



所得分配と景気循環 : アメリカと日本

地主, 敏樹

(Citation)

国民経済雑誌, 170(2):63-90

(Issue Date)

1994-08

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/00175070>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00175070>



所得分配と景気循環

——アメリカと日本——

地 主 敏 樹

I 序

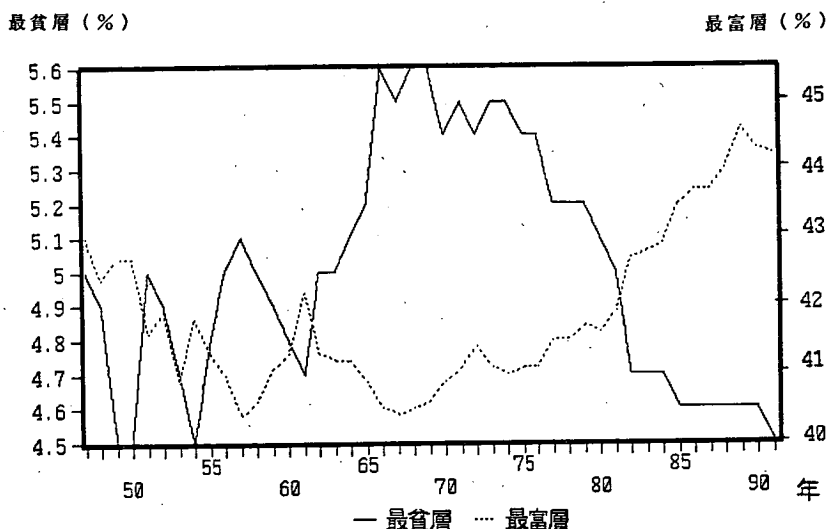
米国では一昨年にロス暴動が発生した。米国の人種問題の激化の象徴とみなしたり、米国における資本主義システムの破綻の現れと解釈する人々もあり、『アメリカの分裂』といった本が読まれた。最近では米国経済が先進諸国のなかでは例外的に好調であること、不振であった米国企業の中に再建に成功して高業績を挙げる会社が数多くでてきたことなどにより、そういった論調は影を潜めたように見える。しかし、「雇用なき成長」や「ホワイトカラーの失業」といった現象にみられるように（解雇されたホワイトカラーの創業した中小企業の好調も伝えられるが）、ロス暴動と関連して注目された所得分配の問題が改善されつつあるのか否かは疑問が残る。クリントン民主党政権は戦略的貿易政策（産業政策）による自国産業活性化とともに、福祉・医療保険改革や富裕税導入による所得分配・貧困問題への対処を、経済政策の中心に据えている。日本においても、バブル期以降の資産分配の不平等度高進が耳目を集めただけでなく、今や所得分配そのものの不平等化も指摘され始めている。

本稿では、所得分配構造の景気循環との相関関係に焦点をあて、日米両国のデータを分析する。相関関係の性格だけでなく、上述のような問題意識に基づいて、相関関係の構造変化の有無・時点・方向といった点を重視した分析を行う。データの制約があって国際比較は難しいし、91年か92年までの年次データしか利用可能ではないが、一つの試みである。手法としては、階層別所得シェアや貧困比率（米国のみ）を景気循環要因で説明する回帰分析を用いる。

II アメリカの階層別所得シェアの変動

アメリカの所得分配状況を調べるのに良く使われるデータは、二種類ある。その第一は税込み金銭所得の5分位シェアであり、所得の多寡に応じて全家族を20%ずつに区分し、各20%の家族の所得合計が一国全体の総所得の何%を占めているかを示す数字である。1991年の数字を挙げておこう。最貧層は4.5%，第2位層は10.7%，中位層は16.6%，第4位層は24.1%，最富層は44.2%であり、さらに上位5%層だけで17.1%を占めている¹。近年は、基本的に下位の所得階層がシェアを失い、上位の階層がシェアを増やしつつある（第1図）。もう一つの尺度は、（公式）貧困線以下の家族（あるいは人口）の比率である。貧困線は、家族構成に応じて必要な食費が計算され、その3倍の額として算出されている（実際には、60年代に算出された値を、物価水準の変化に応じた調

第1図 最貧層と最富層の所得シェア



1 人種別（白人・非白人）や地域別（北東部・中西部・南部・西部）の5分位所得シェアも報告されている。

整をしているだけである)。一家の税込み金銭所得が該当する貧困線の数字を下回れば、貧困世帯²と分類している。1992年の数字は全世帯の11.7%，800万世帯にあたる（貧困線未満の所得の人口は3690万人で全人口の14.5%にあたる）。この貧困線の定義には多くの疑義が呈されてきているが、1960年代に世界で最も豊かな国の内部で再発見された「貧困」が、それ以降の「貧困との戦い」や諸福祉プログラムにもかかわらず、これだけの規模で残存していることが、大きな問題として捉えられてきた。

本節では、前者の所得の5分位シェアと景気循環との相関を調べる。特にその相関関係に構造変化が生じているかどうかに注目してみたい。第2図は、各5分位層の所得シェアの変化（ $(\text{今期シェア} - \text{前期シェア}) \times 10$ ）のグラフである。景気循環との対応をみるために実質GNPの成長率（%）も描いてある。最貧層と第2位層とのグラフはかなり類似している。ともに、好況時にはシェアが高まり、不況時には低下している。しかし、70年代後半以降は好況時にも所得シェアは下げ止まっているが、ほとんど回復していない。中位層のシェアも60年代末頃までは順循環的に変化しているが、それ以降はほとんどシェアが低下する一方であり、景気循環との関連も不明確である。第4位層のシェアの変動も景気循環との関連が不明確であるが、80年代に入ってからシェア低下が顕著である。最富層のシェアは、変動が最も激しいことと、反循環的な動きとが特徴である。ただし、70年代後半以降は好況時にもシェアが拡大している。以上から景気循環と所得シェアとの間の相関関係に変化が起きているのではないかと、推測される。この点を、もう少し厳密にチェックしてみよう。

まず、各5分位シェアのGNP成長率による回帰分析を行おう³。

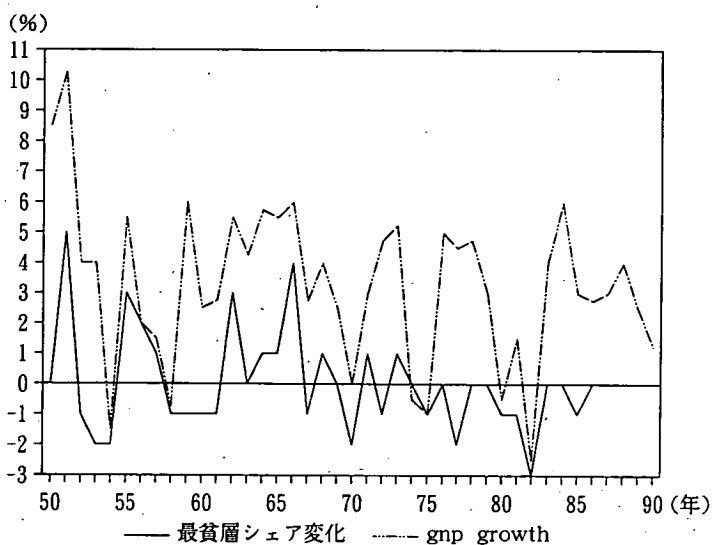
$$\begin{aligned} 5 \text{ 分位シェア}_t = & b_0 + b_1 \times \text{GNP 成長率}_t \\ & + b_2 \times 5 \text{ 分位シェア}_{t-1} + \text{誤差項} \end{aligned} \quad (2-1)$$

2 世帯 (family) の定義は二人以上の共同生活であり、一人暮らしの者は 'unrelated individuals' として除外されている。

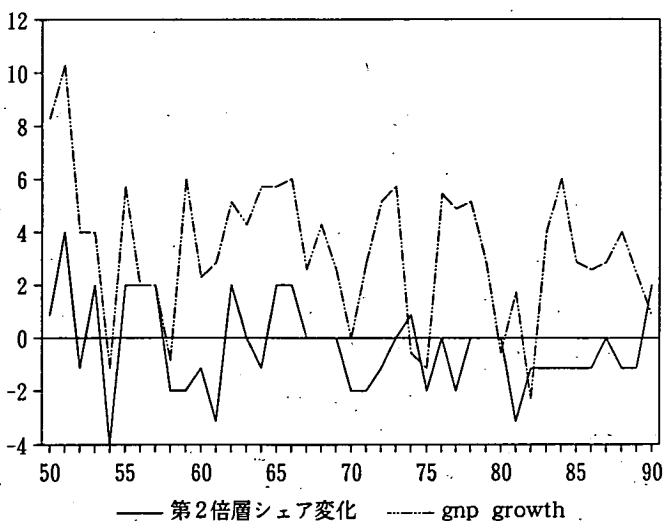
3 最上位5%のデータも掲載されているので、参考までに同じ分析を加えているが、紙幅の制約もあるので原則として本文中では言及しない。

第2図 5分位所得シェアと実質GNP成長率

A 最貧層の所得シェアの変化

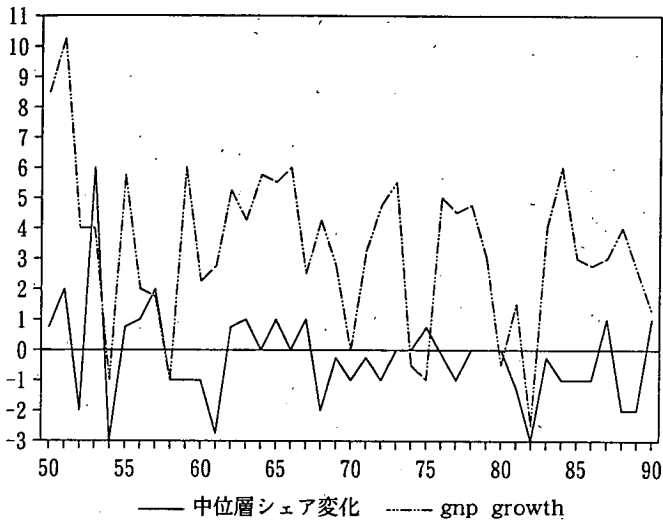


B 第2位層の所得シェアの変化

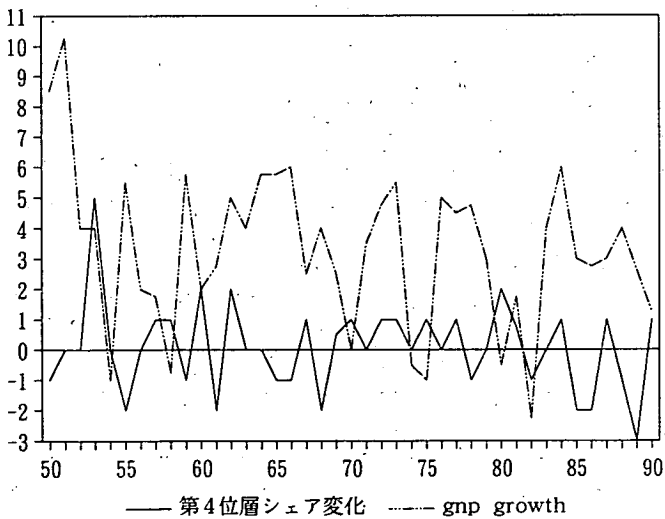


第2図のつづき

C 中位層の所得シェアの変化

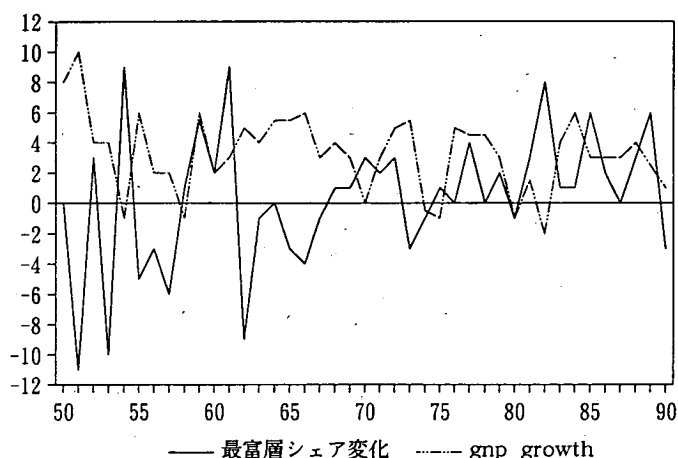


D 第4位層の所得シェアの変化



第2図のつづき

E 最富層の所得シェアの変化



第1表に、全観察期間（1949-1991年）を通じての回帰結果と、ステップワイズ・チャウ検定を用いて65-84年の期間で構造変化時点を検出し、構造変化以前と以後との二期間に分けた回帰結果とを掲げてある。要点を列挙しておこう。

（全期間の結果） 好況は下位3層の所得シェアを引き上げ、上位2層の所得シェアを引き下げる傾向がある。係数推定値は所得分配の両端ほど大きい。

（構造変化の時点） 最貧層・第二位層・第四位層は70年頃に、中位層と最富層は80年頃に構造が変化しているが、最貧層と第四位層では有意性が低い。

（構造変化の方向） 構造変化の時点は異なっても、全階層においてGNP成長率の係数推定値と t 値が低下している。ただし、中位層に関しては、係数推定値の変化は小さいし、前後期ともに t 値が低い。

景気循環と所得分配との相関関係は、70年頃と80年頃との二回の構造変化を経験し、景気循環の影響が低下しつつあることが、示唆されていると言えよう。

第2図では、低所得層の所得シェアの景気循環に対する反応が、好況時と不況時とで異なる可能性が読み取れた。不況時に一度低下した所得シェアがその

第1表 5分位シェアのGNP成長率による回帰結果

	最貧層				第二位層			
	定数	GNP	ラグ	RSQ SEE	定数	GNP	ラグ	RSQ SEE
全期間	49-91年 .061 .197	.038 4.78	.962 15.7	.862 .137	49-91年 -.009 -.019	.029 3.34	.990 24.3	.939 .153
前期	49-71年 -.166 -.283	.051 3.70	1.00 8.92	.799 .167	49-70年 1.00 .363	.042 2.54	.906 4.09	.469 .163
後期	72-91年 .096 .386	.019 2.50	.962 19.5	.958 .079	71-91年 .517 .907	-.001 -.080	.949 18.9	.952 .113
構造変化検定 有意水準	.246				.029			
	中位層				第四位層			
	定数	GNP	ラグ	RSQ SEE	定数	GNP	ラグ	RSQ SEE
全期間	49-91年 .481 .444	.017 1.88	.969 15.6	.862 .156	49-91年 6.40 3.44	-.018 -2.28	.736 9.47	.720 .136
前期	49-80年 5.91 2.42	.009 .868	.664 4.83	.448 .150	49-70年 10.1 3.44	-.021 -2.10	.580 4.69	.576 .131
後期	81-91年 3.39 1.66	.008 .507	.794 6.63	.846 .118	71-91年 7.95 3.83	-.008 -.602	.672 4.22	.513 .136
構造変化検定 有意水準	.028				.234			
	最富層				上位5%層			
	定数	GNP	ラグ	RSQ SEE	定数	GNP	ラグ	RSQ SEE
全期間	49-91年 1.17 .491	-.070 -2.95	.978 17.2	.883 .412	49-91年 3.54 2.21	-.003 -.107	.781 7.81	.607 .446
前期	49-81年 9.44 1.76	-.053 -1.84	.775 5.93	.543 .407	49-84年 6.60 3.17	.014 .533	.581 4.39	.426 .413
後期	82-91年 11.8 2.29	-.028 -.672	.734 6.18	.846 .295	85-91年 8.16 1.56	.079 .713	.520 1.74	.440 .358
構造変化検定 有意水準	.060				.021			

* 下段の数値はt値。

後の好況時にも回復しないという、一種のヒステレーシスのような現象である。この点を調べるために、(2-1)式を次のように変形して推計する。

$$5 \text{ 分位シェア}_t = b_0 + b_1 \times \text{正 GNP 成長率}_t + b_2 \times \text{負 GNP 成長率}_t + b_3 \times 5 \text{ 分位シェア}_{t-1} + \text{誤差項} \quad (2-2)$$

$$\left[\begin{array}{ll} \text{正 GNP 成長率}_t = \text{GNP 成長率}_t & \text{if GNP 成長率}_t > 0 \\ & = 0.0 \quad \text{otherwise} \\ \text{負 GNP 成長率}_t = 0.0 & \text{if GNP 成長率}_t > 0 \\ & = \text{GNP 成長率}_t \quad \text{otherwise} \end{array} \right]$$

実証結果は第2表にまとめられている。なお、観察期間の数字の横の括弧内の数値は、正負のGNP成長率の係数値が等しいという仮説検定値の有意水準である。第1表と比べると、中位層、第4位層、最富層では異なる構造変化時点が検出されているが、構造変化の検定統計量が70年頃と80年頃の二つの山を示していることの反映である。定式化の変更により、もう一方のピークの方が高くなったのである⁴。特筆すべき点は、構造変化後において、下位3層では、負GNP成長率の係数推定値はプラスのままであるが、正GNP成長率の係数推定値が全てマイナスに変化していることと、他方で上位2階層では、負GNP成長率の係数推定値はマイナスのままであるが、正GNP成長率の係数推定値はプラスに転じていることである。正負GNP成長率の区別と構造変化とが共に有意であるのは中位層、第4位層、最富層に限られるが、所得分配面でのヒステレーシスの発生を示唆する結果である。この結果を少し大胆にまとめると、高所得の二階層が不況期にシェアを伸ばし好況期にも感応度は低下するもののシェアを伸ばし続ける一方で、低所得層では、最貧層が不況期にシェアを失い好況期にもほとんどゲインはなく、中位層は不況期にシェアを失い好況期にも感応度は低下するもののシェアを落とし続けるという状況である（「中産階級の没落」?）。なお、第二位層のシェアは、70年の構造変化以降、GNP成長

4 本来ならば、3期間に分けることを検討すべきかもしれない。

第2表 5分位所得シェアと正・負GNP成長率

	最貧層					第二位層				
	定数	正GNP	負GNP	ラグ	RSQ SEE	定数	正GNP	負GNP	ラグ	RSQ SEE
全期間	49-91年 .049 .152	(.855) .039 3.70				49-91年 -.013 -.027	(.914) .030 2.60			
前期	49-91年 -.354 -.513	(.577) .057 3.18				49-70年 .517 .185	(.309) .036 2.05			
後期	72-91年 .053 .245	(.025) .002 .168				71-91年 .479 .819	(.572) -.009 -.501			
構造変化検定 有意水準	.191									
	中位層					第四位層				
	定数	正GNP	負GNP	ラグ	RSQ SEE	定数	正GNP	負GNP	ラグ	RSQ SEE
全期間	49-91年 .414 .381	(.299) .009 .757				49-91年 6.29 3.29	(.741) -.020 -1.96			
前期	49-67年 5.72 1.45	(.428) .003 .147				49-83年 5.36 2.66	(.236) -.026 -2.60			
後期	68-91年 .200 .213	(.088) -.019 1.38				84-91年 14.3 1.66	(.093) .085 1.53			
構造変化検定 有意水準	.049					.080				
	最高層					上位5%層				
	定数	正GNP	負GNP	ラグ	RSQ SEE	定数	正GNP	負GNP	ラグ	RSQ SEE
全期間	49-91年 1.08 .448	(.637) -.060 -1.93				49-91年 3.27 1.99	(.431) .014 .424			
前期	49-73年 8.28 1.30	(.421) -.055 -1.23				49-84年 6.33 3.08	(.150) .044 1.34			
後期	74-91年 -.630 -.253	(.083) 0.68 1.46				85-91年 8.71 1.27	(.879) .044 .174			
構造変化検定 有意水準	.076					.027				

* 下段の数値はt値。

率に有意に反応しなくなっている。

以上では、景気の状態を実質GNP成長率のみで捉らえたが、景気循環には就業状態やインフレーションの変化が伴い、これらがより直接的に所得分配に影響しているのではないかと考えられる。次式の回帰方程式を推定してみた。

$$\begin{aligned} 5 \text{ 分位シェア}_t = & b_0 + b_1 \times \text{失業率}_t + b_2 \times \text{インフレ率}_t \\ & + b_3 \times 5 \text{ 分位シェア}_{t-1} + \text{誤差項} \end{aligned} \quad (2-3)$$

実証結果は第3表にまとめられている。

(全期間) 失業率の増大は下位3階層のシェアを落とし上位階層のシェアを上げる。インフレ率の増大は最富層のシェアを下げるが、他の四階層にとってはプラスとなる。両変数に対する係数推定値は最富層が格段に大きい。

(構造変化の時点) 下位三階層は65-67年に、上位二階層(及び上位5%層)は83-84年に、構造変化が生じた可能性が高い。第四位層以外は構造変化検定統計量の有意性が高いが、検出された構造変化時点が実施した構造変化テストの両端の時点付近であり、解釈には慎重を要する。

(構造変化の方向) 第1表や第2表の結果に比べると、やや統一性に欠けた内容である。失業率の係数は、第二位層・中位層において推定値(絶対値)及び有意性の低下を示し、最富層では有意性が著しく低下して推定値の符号も逆転している。これらは第1表で報告された結果に近いが、最貧層と第四位層においては推定値及び有意性が上昇している。インフレ率の係数は、第二位層で推定値と t 値が低下し、最貧層と最富層では符号が逆転して t 値も低下している。これらも第1表の結果に近いが、中位層では推定値・ t 値の上昇が、第四位層では t 値は低下しているものの推定値の上昇が生じている。

要約しておこう。失業率の増大は一般に下位層にとってマイナスであり上位層にとってプラスである。インフレ率の増大は最富層にとってのみマイナス要因となっているが、賃金所得よりも資産所得の方がインフレーションへの反応が遅かったのであろうと考えられる。構造変化の方向は一見多様であるが、第二位層と最富層では景気循環の影響が弱まり、最貧層と中位層とでは失業かイン

第3表 5分位所得シェアと失業率及びインフレ率

	最貧層					第二位層				
	定数	失業率	インフレ率	ラグ	RSQ SEE	定数	失業率	インフレ率	ラグ	RSQ SEE
全期間	49-91年					49-91年				
	1.08	-.054	.014	.832	.837	1.39	-.072	.007	.913	.950
	2.80	-3.51	1.75	11.2	.151	2.48	-4.60	.947	21.2	.141
前期	49-65年					49-66年				
	2.01	-.023	.055	.595	.488	5.65	-.098	.034	.574	.703
	1.88	-.576	2.27	2.72	.175	3.16	-3.18	1.79	3.90	.137
後期	66-91年					67-91年				
	.590	-.042	-.003	.934	.930	.932	-.037	.008	.929	.953
	1.51	-2.70	-.376	13.4	.115	1.98	-2.69	1.15	24.5	.115
構造変化検定 有意水準	.061					.001				
	中位層					第四位層				
	定数	失業率	インフレ率	ラグ	RSQ SEE	定数	失業率	インフレ率	ラグ	RSQ SEE
全期間	49-91年					49-91年				
	1.55	-.043	.003	.924	.874	10.9	.044	.010	.533	.745
	1.37	-2.74	.349	14.7	.150	4.43	2.54	1.58	5.05	.131
前期	49-67年					49-83年				
	6.04	-.076	.002	.681	.524	9.58	.034	.010	.591	.771
	1.98	-1.94	.071	3.86	.167	3.51	1.93	1.49	5.03	.127
後期	68-91年					84-91年				
	1.03	-.006	.012	.936	.941	18.2	.225	.056	.173	.783
	.974	-.454	1.48	15.4	.103	2.65	2.78	.904	.593	.136
構造変化検定 有意水準	.018									
	最富層					上位5%層				
	定数	失業率	インフレ率	ラグ	RSQ SEE	定数	失業率	インフレ率	ラグ	RSQ SEE
全期間	49-91年					49-91年				
	2.52	.158	-.023	.921	.898	3.13	.077	-.028	.786	.643
	1.11	3.93	-1.19	16.6	.390	1.82	1.74	-1.32	7.76	.431
前期	49-84年					49-84年				
	11.8	.180	-.028	.694	.766	6.63	.046	-.035	.575	.477
	3.12	4.69	-1.55	7.53	.356	2.89	1.05	-1.70	4.21	.400
後期	85-91年					85-91年				
	30.3	-.179	.057	.332	.759	17.6	-.361	-.010	.108	.666
	2.51	-.848	.364	1.22	.272	3.03	-1.42	-.057	.354	.319
構造変化検定 有意水準	.019					.035				

* 下段の数値はt値。

フレの一方の影響は弱まっている。第四位層は例外と言えよう。

インフレ率については、周知のように、予想されなかったインフレーションと予想されたインフレーションとの区別が重要である。⁵ 予想されたインフレーションは名目金利上昇によって対応されるが、予想されなかったインフレーションは貸し手から借り手への富の移転を伴うからである。第3表のインフレに関する結果も、こうしたメカニズムが働いていることが考えられる。さらに、合理的期待を導入したモデルでは、予想されなかったインフレーションは実物経済に対して顕著な影響を持ち得るが、予想されたインフレーションは価格上昇で対応されてしまうのでそうした効果は小さいと考えられている。インフレーションの予想された部分と予測誤差とへの分割には、直接的なデータの入手が難しいので、様々な方法が考案されているが、各々に難点がある。ここでは厳密な識別は回避して単純に、短期的トレンドとそのトレンドからの乖離ということで、過去3期のインフレ率のメカニカルな移動平均と、その現実値との相違を用いた。

$$\begin{aligned} 5 \text{ 分位シェア}_t &= b_0 + b_1 \times \text{失業率}_t + b_2 \times \text{インフレ趨勢}_t \\ &\quad + b_3 \times \text{インフレ乖離}_t \\ &\quad + b_4 \times 5 \text{ 分位シェア}_{t-1} + \text{誤差項}_t \end{aligned} \quad (2-4)$$

$$\begin{aligned} \text{インフレ趨勢}_t &= (3 \times \text{インフレ率}_{t-1} + 2 \times \text{インフレ率}_{t-2} \\ &\quad + \text{インフレ率}_{t-3}) / 6 \end{aligned}$$

$$\text{インフレ乖離}_t = \text{インフレ率}_t - \text{インフレ趨勢}_t$$

結果は第4表に報告されている。なお、観察期間の数字の横の括弧内の数値は、インフレの趨勢と乖離の係数値が等しいという仮説検定値の有意水準である。(全期間) インフレーションの趨勢と乖離への分割が明確に有意なのは最貧層だけであり、乖離はプラスに、趨勢は(*t* 値は低い) マイナスに影響して

5 失業率に関しても所得シェアはヒステレーシスのような非対称的な反応を示している可能性がある。実質GNP成長率の場合と同様に、失業率の増加局面と減少局面とに分離して回帰分析を行ったが、二局面の係数推定値の相違はほとんどの場合有意ではなかったので、結果の報告は省略する。

第4表 五分所得シェアとインフレのトレンドと乖離及び失業率

	最貧層						第二位層					
	定数	失業率	トレンド	乖離	ラグ	RSQ SEE	定数	失業率	トレンド	乖離	ラグ	RSQ SEE
全期間	50-91年 .065	(.015) -.018					50-91年 1.28	(.346) -.059				
	1.75	-.950	-.010	.036	.899	.873	2.24	-2.90	-.099	.017	.918	.951
前期	50-70年 1.20	(.002) -.070					50-74年 5.53	(.001) -.107				
	2.32	-2.39	-.946	2.75	13.0	.133	4.18	-4.90	-.102	1.19	21.0	.142
後期	71-91年 .110	(.483) -.025					75-91年 1.03	(.874) -.016				
	.310	-1.00	-.050	.068	.857	.488	.997	-.412	-.033	.032	.596	.703
構造変化検定 有意水準		.004		3.57	8.04	.175		.331	2.26	5.60	.137	
			-.011	.004	1.02	.962		.005	.010	.909	.949	
			-.986	.278	16.2	.082		.420	8.86	.110		
	中位層						第四位層					
	定数	失業率	トレンド	乖離	ラグ	RSQ SEE	定数	失業率	トレンド	乖離	ラグ	RSQ SEE
全期間	50-91年 1.56	(.655) -.049					50-91年 10.5	(.312) .030				
	1.34	-2.37	.006	-.003	.924	.875	3.49	1.27	.017	-.001	.552	.602
前期	50-81年 8.86	(.713) -.031					50-81年 8.21	(.144) .015				
	3.25	-1.32	.579	-.189	14.3	.154	2.36	.596	1.83	-.089	4.26	.160
後期	82-91年 10.8	(.085) .195					82-91年 23.6	(.019) .348				
	3.77	2.81	-.003	.510	.512	.512	5.01	4.27	-.019	.207	-.073	.901
構造変化検定 有意水準		.015	-.845	-.175	3.30	.142		.217	-.019	2.99	-.352	.094
			-.938	1.56	1.53	.081						
	最富層						上位5%層					
	定数	失業率	トレンド	乖離	ラグ	RSQ SEE	定数	失業率	トレンド	乖離	ラグ	RSQ SEE
全期間	50-91年 2.50	(.627) .139					50-91年 2.99	(.668) .095				
	1.07	2.58	-.011	-.037	.923	.897	1.68	1.62	-.039	-.015	.791	.634
前期	50-84年 13.0	(.332) .145					50-84年 6.94	(.961) .040				
	3.38	2.92	-.412	-.949	16.2	.398	2.74	.667	-1.28	-.341	7.50	.440
後期	85-91年 54.2	(.013) -.625					85-91年 28.1	(.104) -.881				
	4.34	-2.74	-.005	-.051	.668	.760	5.79	-3.84	-.033	-.036	.557	.417
構造変化検定 有意水準		.013	-.183	-1.46	7.08	.353		.051	-1.12	-.868	3.70	.412
			-.267	-.173	.938	.169			-.396	-.377	.934	
			2.18	-1.59	-1.59	.169			1.86	-2.37	1.59	.174

* 下段の数値はt値。

いる。分割の有意性に関わらず、趨勢と乖離の影響をみておこう。「乖離」は、下位二階層にはプラスに、中位層以上の三階層にはマイナスに働いている。ただし、最貧層以外の階層においては t 値が低い。「趨勢」は、第四位層以外では有意ではないが、下位二層と最富層にはマイナスに、中位層と第四位層という中間二層にはプラスに影響しがちであることが判る。

(構造変化の時点) 下位二層が70年代に、上位三層が80年代に構造変化を遂げた可能性が高い。構造変化検定統計量は第四位層を除くとかなり高い。

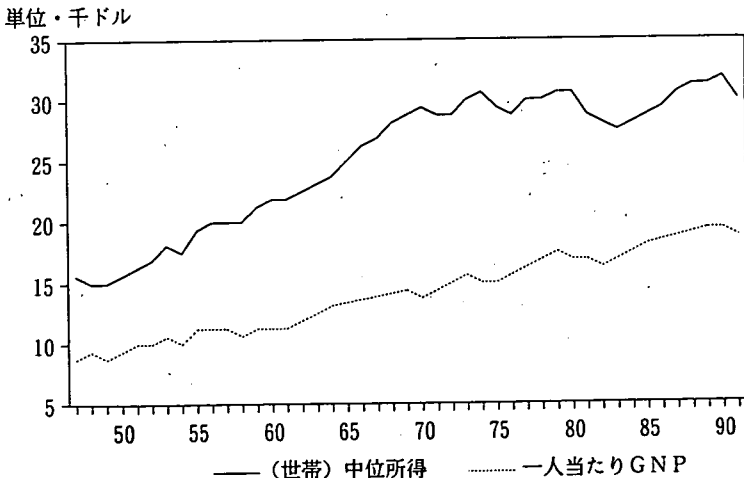
(構造変化の方向) 各階層毎に多様な傾向を示している。「乖離」は、プラスに影響している下位二層において推定値・ t 値ともに低下し、中間二層においては有意でないマイナスから有意なプラスへと転換し、マイナスに影響している最富層では推定値・ t 値が高まっている。「趨勢」は、マイナスに働いている下位二層においては推定絶対値・ t 値ともに低下し、中位層では有意でなく、第四位層では有意なプラスから有意でないマイナスへと転換している。最富層では有意でないマイナスから有意なプラスへ転じている。

まとめておこう。インフレーションのトレンドからの乖離は、所得下位層にプラスに、所得上位層にマイナスで影響することが多く、理論の予測とはほぼ一致している。なお、犠牲者は一貫して最富層であるが、受益者は前期においては下位二層であり、80年代に入ってからには中間二層に交代している（80年代はインフレ鎮静化の時期であって、乖離はむしろマイナス値であることに注意）。インフレーションの趨勢の影響は、有意でないことが多く、この点でも理論の予測がある程度支持されている。ただし、70年代半ばまでは下位二層のシェアに対して有意にマイナスの影響を及ぼし、その受益者が第四位層であったことが判る。制度的な硬直性によるマイナスとそれを回避できる可能性、さらには賃金所得のインフレへの反応によるプラスとの大小関係であろうかと、考えられる。80年代に入ってから、高所得層に顕著にプラスに影響しているが、一定した明確な犠牲者がなくなっている。

III アメリカの中位世帯所得と貧困比率

アメリカでは生活水準の停滞が広く認識されるようになり、「子供の世代の生活水準は親の世代の生活水準を明確に上回って向上していく」という意味でのアメリカンドリームが崩れてしまったのではないかと、論じられている。好評に迎えられたP. クルグマンのアメリカ経済入門書“The Age of Diminished Expectations”の書名もこの点を意識して採用されたのである。彼はアメリカの中位世帯所得 (median family income) の実質値のグラフを掲示して、生活水準の停滞を端的に示している (第3図)。日本人には実感しにくい事実であろうが、アメリカの中流家庭では70年代に入る前から、広い家に車が二台あり電化製品も一セット揃っている状態が実現していたわけで、統計数字に反映されにくい様々な品質・性能向上は無視できないにしても、基本的な生活水準は変わっていないのである。子供の世代の生活水準が親の世代の生活水準と平均的には変わらない以上、子供が何らかの理由で不遇であれば実の親の生活水準を下回ることも以前よりも頻繁に観察されるようになったであろう。

第3図 米国の中位所得と1人当たりGNP



この生活水準や中位世帯所得の停滞は、70年代から80年代にかけての労働生産性の伸びの停滞と関連づけられることが多い。その因果関係は明白であるが、ここでは、一人当たり実質GNPの変動との対応を調べてみたい。単位時間当たりの労働生産性は伸びていなくても、最近論じられているような労働時間の延長や共稼ぎ化が埋め合わせをしていれば、一人当たり実質GNPの伸びはそれほど低下していない可能性がある。第3図のグラフには、中位世帯所得とともに一人当たりGNPの値も図示されている。この図から、中位世帯所得に起きたような停滞が一人当たりGNPでは発生していないことが読み取れよう。

このことは、両変数をそれぞれ定数項とタイムトレンドだけで説明する回帰式を推定することによっても確かめられる。第Ⅱ節と同様なステップワイズ・チャウ検定によって、構造変化の時点を検出し、タイムトレンドの変化を調べてみた結果が第5表に報告されている。中位世帯所得は73年で構造変化をし、トレンドは年当たり744ドルの増大から統計的に有意でない年当たり65ドルへと劇的に変化している。他方、一人当たりGNPはより早く（構造変化テストの端点である）65年に構造変化を経験しているが、トレンドの変化は年当たり334ドルから247ドルへの低下であり、変化の大きさは中位世帯所得の場合とは比べようもない。さらに、この単純な回帰式の説明力を R^2 でみれば、中位世帯所得の73年以後の値が0.0984と異常に低いことが注目される。中位世帯所得の変動は、トレンドによってはほとんど説明できないし、推定されたトレンドもゼロから有意には異ならないのである。

上述の両変数の変動からかなりの程度の推論が可能だが、両変数の相関関係をも調べておこう。中位世帯所得を一人当たりGNPで説明する回帰式を当てはめてみた。今までと同様な構造変化検定をした結果が、第6表に報告されている。予測される通りに73年で最も大きな構造変化が生じており、それ以前では一人当たりGNPが1ドル増加すれば中位世帯所得は2ドル7セント増加したのに、以後では1ドルに対してわずかに40セントしか増加しなくなったのである。これは、所得分配構造の非常に大きな変化である。

第5表 中位世帯所得と一人当たりGNPのタイムトレンド

	中位世帯所得		一人当たりGNP	
全 期 間	59-91年		59-91年	
R ² /SEE	.636	1870.0	.973	449.0
定 数 項	20700.0	(19.9)	7400.0	(29.5)
ト レ ン ド	252.0	(7.36)	277.0	(33.6)
前 期	59-73年		59-65年	
R ² /SEE	.976	541.0	.919	(235.0)
定 数 項	11100.0	(16.7)	6110.0	(8.54)
ト レ ン ド	744.0	(23.0)	334.0	(7.53)
後 期	74-91年		66-91年	
R ² /SEE	.0984	1080.0	.961	390.0
定 数 項	27400.0	(15.1)	8410.0	(24.7)
ト レ ン ド	65.1	(1.32)	247.0	(24.2)
構 造 変 化 有 意 水 準	.000		.001	

* 括弧内の数値はt値。

第6表 中位世帯所得と一人当たりGNP

(回帰式：中位世帯所得_t = $b_0 + b_1 \times$ 一人当たりGNP_t + 誤差項_t)

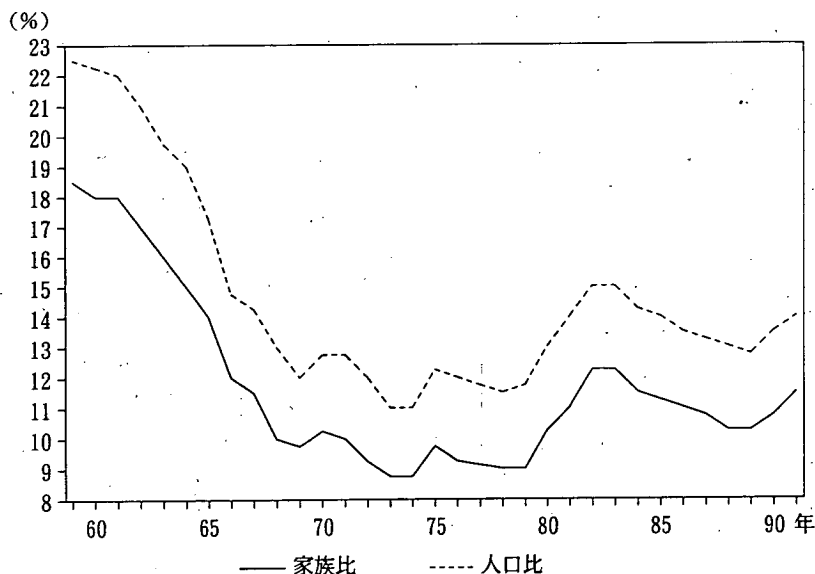
	全期間：59-91年		前 期：59-73年		後 期：74-91年	
R ² /SEE	.751	1550.0	.990	342.0	.289	962.0
定 数 項	13000.0	(8.19)	-914.0	(-1.24)	22600.0	(8.10)
ト レ ン ド	.978	(9.66)	2.07	(36.6)	.408	(2.55)
構造変化有意水準	.000					

* 括弧内の数値はt値。

中位所得を伸ばさずに一人当たりGNPだけが伸びる状況としては、様々な可能性がある。例えば一人当たりGNPの増分を中位より下層の人々に対してのみ配分しても、工夫すれば中位所得を一定に保ち得るであろう。しかし、前節の第1・2図でも示されたように、現実には下位の所得階層のシェアは低落してきたわけで、この可能性は否定されている。従って、一人当たりGNPの増分のほとんどは、中位よりも上位の所得階層の収入となったのだという、自然な推論が導かれる。所得分配の不平等度拡大の一端と解釈できるのである。

中位世帯所得が停滞している中で、各所得階層間の分配の不平等度が拡大したことは、上で分析したような経済成長の果実を上位所得階層が占有してしまった事実だけによって生じたのであろうか。さらに悪い状況として、貧困層の生活水準が顕著に低下した可能性もある。米国の所得分配の第二の指標である貧困比率の動向を調べてみよう。第4図が示すように、貧困比率は世帯比率・人口比率のどちらで見ても、90年代初頭には60年代半ばの値に逆戻りしてい

第4図 米国の貧困層の大きさ
公式貧困線未満の所得の家族と人口の比率



る。81-82年の深刻な不況やその後の福祉後退の影響であろうか、80年代前半に貧困比率が急激に増大し、後半には好況に応じて緩やかに低下したが前半の増大を相殺するには至らず、90年代に入って再び増大しているのである。

公式な貧困線の数値が実質値で一定に固定されている以上、所得分配の不平等

6 家族構成の変化の影響も無視できない。特に世帯所得の「世帯 (family)」の定義には一人暮らしの単身者 *unrelated individual* が含まれていないために、一人暮らし単身者の増大部分が一人当り GNP の増分を吸収し、「世帯」の収入を停滞させた可能性は否定できない。

等度が一定であれば、中位所得の上昇は一般に貧困比率の減少をもたらすであろう。そこで、この中位世帯所得と貧困比率との関係を分析してみよう。

$$\begin{aligned} \text{貧困世帯比率}_t &= b_0 + b_1 \times \text{中位世帯所得成長率}_t \\ &\quad + b_2 \times \text{貧困世帯比率}_{t-1} + \text{誤差項} \end{aligned} \quad (3-1)$$

$$\begin{aligned} \text{貧困人口比率}_t &= b_0 + b_1 \times \text{中位世帯所得成長率}_t \\ &\quad + b_2 \times \text{一人当たり GNP 成長率}_t \\ &\quad + b_3 \times \text{貧困人口比率}_{t-1} + \text{誤差項} \end{aligned} \quad (3-2)$$

貧困人口比率には一人暮らしの単身者なども含まれているので、中位世帯比率所得成長率だけでなく、一人当たり GNP 成長率も説明変数に加えた。

結果は第 7 表にまとめられている。構造変化はどちらの貧困比率の場合も、

第 7 表 貧困比率と中位世帯所得及び一人当たり GNP

	貧困世帯比率		貧困人口比率	
全 期 間	60-91年		60-91年	
R ² /SEE	.982	.367	.984	.414
定 数 項	.390	(1.34)	.687	(1.90)
中 位 所 得	-.216	(-8.00)	-.159	(-3.32)
GNP/人 口			-.129	(-2.50)
ラ グ	.968	(38.4)	.963	(39.5)
前 期	59-68年		59-69年	
R ² /SEE	.997	.192	.990	.462
定 数 項	1.29	(2.15)	1.72	(1.21)
中 位 所 得	-.528	(-8.16)	-.540	(-2.18)
GNP/人 口			-.056	(-.408)
ラ グ	.965	(32.7)	.955	(17.2)
後 期	69-91年		70-91年	
R ² /SEE	.929	.294	.949	.298
定 数 項	-.490	(-.727)	.0282	(.0367)
中 位 所 得	-.180	(-7.30)	-.111	(-2.61)
GNP/人 口			-.131	(-2.95)
ラ グ	1.06	(16.1)	1.02	(17.3)
構 造 変 化 有 意 水 準	.0004		.0125	

* 括弧内の数値は t 値。

かなり早期に、60年代末から70年にかけて有意に生じている。中位所得が1%伸びると、貧困世帯比率は0.5%減少していたのが0.2%弱しか減少しなくなり、貧困人口比率はやはり0.5%減少していたのが0.1%強しか減少しなくなってしまった。ただし、貧困人口比率の場合は、一人当たりGNP成長率の係数推定値が*t*値と共に増加して、中位世帯所得の影響低下を部分的に減殺している。

貧困比率を描いた第4図から、貧困比率は経済成長だけでなく景気循環の影響も顕著に受けていると推測できる。従って、第Ⅱ節と同様に失業やインフレ率の貧困比率への影響を調べておきたい。次の二式が回帰方程式である。

$$\begin{aligned} \text{貧困世帯比率}_t = & b_0 + b_1 \times \text{失業率}_t \\ & + b_2 \times \text{インフレ率}_t + b_3 \times \text{中位世帯所得成長率}_t \\ & + b_4 \times \text{貧困世帯比率}_{t-1} + \text{誤差項} \end{aligned} \quad (3-3)$$

$$\begin{aligned} \text{貧困人口比率}_t = & b_0 + b_1 \times \text{失業率}_t \\ & + b_2 \times \text{インフレ率}_t + b_3 \times \text{中位世帯所得成長率}_t \\ & + b_4 \times \text{一人当たり GNP 成長率}_t \\ & + b_5 \times \text{貧困人口比率}_{t-1} + \text{誤差項} \end{aligned} \quad (3-4)$$

結果は第8表に報告されている。失業率は貧困比率を増大させるのに対し、インフレ率の方は影響力(弾力性)は小さく有意性も低いことが多いが貧困比率を低下させる傾向にある。第Ⅱ節で報告された階層別所得シェアに関する結果と共通している。構造変化は、貧困世帯比率に関してはやはり69-70年に生じている。中位所得成長率の係数推定値は顕著に低下しているが、失業率の影響はむしろ強くなり、インフレの係数も推定値は低下しているが有意性は高まっている。経済成長が停滞気味なので、景気循環に左右される度合いが高まったのかとも考えられる。貧困人口比率の方は、構造変化の発生が77-78年へとずれている。変化の方向も明確ではないが、構造変化そのものの有意性が低い。

7 失業率の係数は推定値・*t*値ともにわずかに増加しているが、インフレの係数は推定値(絶対値)・*t*値ともに顕著に低下している。一人当りGNP成長率の係数は推定値・*t*値ともに低下し、中位世帯所得成長率の係数は推定値・*t*値ともにわずかに増大している。

第8表 貧困比率と経済成長・景気循環

	貧困世帯比率		貧困人口比率	
全 期 間	60-91年		60-91年	
R ²	.988	.306	.989	.356
定 数 項	.0960	(.177)	-.0969	(-.148)
失 業 率	.135	(3.49)	.153	(3.37)
イ ン フ レ 率	-.0445	(-1.33)	-.0152	(-.377)
中 位 所 得 成 長 率	-.210	(-6.53)	-.140	(-2.58)
(GNP/人口)成長率			-.117	(-2.53)
ラ グ	.941	(33.8)	.955	(34.7)
前 期	60-69年		60-77年	
R ²	.995	.294	.993	.402
定 数 項	.794	(.426)	1.47	(1.16)
失 業 率	.122	(.415)	.201	(2.40)
イ ン フ レ 率	.125	(.751)	-.175	(-1.89)
中 位 所 得 成 長 率	-.526	(-4.13)	-.151	(-1.58)
(GNP/人口)成長率			-.175	(-2.37)
ラ グ	.944	(8.44)	.888	(18.3)
後 期	70-91年		78-91年	
R ²	.962	.230	.983	.182
定 数 項	.407	(.461)	2.77	(1.77)
失 業 率	.169	(3.75)	.232	(2.99)
イ ン フ レ 率	-.0457	(-1.39)	-.047	(-.967)
中 位 所 得 成 長 率	-.193	(-7.02)	-.161	(-3.16)
(GNP/人口)成長率			-.055	(-1.14)
ラ グ	.888	(10.6)	.712	(5.34)
構 造 変 化 有 意 水 準	.0109		.181	

* 括弧内の数値はt値。

IV 日本 の階層別所得変動のシェア

日本の階層別所得データの代表格は家計調査の税込み実収入の五分位平均所得である。質問票の記入がかなりの手間であることや脱税の関連で、（特に低・高所得層の）協力家計が限られてしまうので、サンプリングが悪く実態を反映できていないという批判も強い。確かに米国と較べると不平等度の低い数値となっているが、第一次接近としてこのデータをシェアに変形して利用する。⁸

第Ⅱ節でアメリカの5分位所得シェアに適用した分析を踏襲する。まず、5分位所得シェアと景気循環との対応チェックとして、(2-1)式に従って実質GNP成長率との相関関係を調べる。結果は第9表に報告されている。

(全期間) 好況は下位二階層に対しては明瞭にプラスに動き、最富層にも有意にマイナスに働くが、中間二階層への影響は小さい。

(構造変化の時点) 80年代に入って半ば頃の変化が多い。中位層は、第一次石油ショック後の75年が最大の構造変化であるが、有意性は非常に低い。

(構造変化の方向) (フィットの最も低い) 第四位層を例外としてフィットは低下している。景気の影響は第三位層を例外として強まっている。

要約すると、80年代半ば頃に構造変化が生じて、景気循環の影響力も高まったが、それ以外の要因の影響力の方がもっと高くなったと考えられよう。

80年代後半の好況期に景気要因が所得分配の平等化に働いていたとは考え難いが、資産所得の情報が不備であろうと考えられるデータの制約の結果であろうか。もう少し詳しく見るために、景気要因を失業率とインフレ率に分解して、

(2-2)式の回帰分析を実施してみよう。結果は第10表にまとめられている。

(全期間) 失業率は、下位二階層にはマイナスに作用し、上位二階層にはプラスに働いている。ただし、最富層の t 値は低いし、中位層にはほとんど影響していない。インフレ率は最富層以外の全階層にマイナスの影響をもっているが、有意に効いているのは最貧層のみである。

(構造変化の時点) 下位二階層は84-85年に、上位3階層は72-75年に、それぞ

8 アメリカの場合は『大統領の経済報告』に貧困比率が掲載され、5分位所得シェアは Statistical Abstract of The United States に報告されているが、日本の場合は代表的な汎用データ集(日銀の統計年報や東洋経済の統計年鑑など)には所得分配関係のデータが全く掲載されていない。

9 日本に関しても、失業率を増大・減少局面に分割したり、インフレーションを趨勢と乖離とに分割した分析を、実施した。失業率に関しては、景気循環による短期的変動が、60年代から近年までの長期増大傾向による変化によって圧倒されており、失業増大局面が一方的に多くなってしまった。部分的には失業率データの欠陥の反映でもあろうが、景気循環の局面との不一致が顕著であり、分析目的に不適切であると判断した。インフレに関しては、本論文で利用した単純な移動平均方式の分割は、ほとんど有意でなかったため、報告を省略する。

第9表 日本の5分位所得階層シェアとGNP成長率

	全 期 間		前 期		後 期	
最 貧 層	1964-92		1964-84		1985-92	
R ² /SEE	.799	.00166	.835	.0016	.358	.00148
定 数 項	1.58	(2.27)	1.55	(1.97)	.923	(2.10)
G N P	.030	(3.05)	.0296	(2.63)	.0615	(1.20)
ラ グ	.799	(10.2)	.805	(9.26)	-.131	(-.242)
構造変化		.163				
第二位層	1964-92		1964-84		1985-92	
R ² /SEE	.749	.154	.786	.141	.436	.0909
定 数 項	3.36	(2.90)	3.88	(3.08)	10.7	(4.32)
G N P	.021	(2.36)	.0150	(1.57)	.023	(1.07)
ラ グ	.745	(8.82)	.712	(7.87)	.187	(.994)
構造変化		.165				
中 位 層	1964-92		1964-75		1976-92	
R ² /SEE	.543	.167	.683	.187	.155	.154
定 数 項	6.70	(3.32)	5.70	(2.14)	11.5	(3.02)
G N P	.00467	(.473)	.0151	(1.08)	.00424	(.149)
ラ グ	.617	(5.40)	.668	(4.40)	.343	(1.57)
構造変化		.405				
第四位層	1964-92		1964-80		1981-92	
R ² /SEE	.470	.168	.146	.168	.206	.134
定 数 項	10.0	(3.27)	15.8	(3.45)	17.3	(2.86)
G N P	-.00854	(-.854)	-.0033	(-.296)	.0273	(.987)
ラ グ	.560	(4.15)	.299	(1.47)	.238	(.897)
構造変化		.0848				
最 富 層	1964-92		1964-84		1985-92	
R ² /SEE	.674	.542	.733	.558	.480	.360
定 数 項	12.2	(3.49)	11.3	(2.92)	30.0	(3.38)
G N P	-.0454	(-1.40)	-.0321	(-.850)	-.109	(-1.28)
ラ グ	.681	(7.23)	.699	(6.65)	.223	(.967)
構造変化		.197				

注：構造変化のステップワイズ・チャウ検定の対象期間は70-86年である。括弧内の数値はt値。

第10表 日本の五分位所得と失業率・インフレ率

	全 期 間		前 期		後 期	
最 貧 層	1964-92		1964-84		1985-92	
R ² /SEE	.796	.170	.842	.162	.744	.105
定 数 項	1.91	(2.70)	2.01	(2.84)	3.79	(1.87)
失 業 率	-.192	(-2.86)	-.159	(-2.10)	-.425	(-1.46)
インフレ	-.0189	(-2.08)	-.0216	(-2.44)	-.186	(-2.51)
ラ グ	.836	(9.38)	.823	(9.13)	.705	(2.65)
構造変化		.0721				
第二位層	1964-92		1964-84 : 1		1985-92	
R ² /SEE	.740	.160	.780	.147	.872	.0484
定 数 項	3.75	(3.14)	4.51	(3.65)	5.09	(2.91)
失 業 率	-.124	(-2.03)	-.0348	(-.511)	-.756	(3.33)
インフレ	-.00576	(-.733)	-.00993	(-1.34)	-.210	(-3.94)
ラ グ	.744	(8.15)	.682	(7.18)	.778	(4.62)
構造変化		.0202				
第三位層	1964-92		1964-72		1973-92	
R ² /SEE	.541	.171	.882	.150	.328	.155
定 数 項	7.15	(3.38)	7.38	(3.13)	.121	(3.05)
失 業 率	.0029	(.0424)	-1.31	(-2.13)	.234	(1.52)
インフレ	-.00209	(-.263)	.0829	(1.65)	.00628	(.582)
ラ グ	.593	(4.78)	.646	(4.47)	.279	(1.21)
構造変化		.0756				
第四位層	1964-92		1964-75		1976-92	
R ² /SEE	.557	.157	.542	.124	.435	.154
定 数 項	15.3	(4.07)	.111	(2.59)	20.3	(3.50)
失 業 率	.158	(2.21)	-.362	(-1.74)	.502	(2.35)
インフレ	-.00373	(-.496)	.00651	(.779)	.0184	(.855)
ラ グ	.312	(1.84)	.528	(2.76)	.0559	(.213)
構造変化		.101				
第五位層	1964-92		1964-75		1976-92	
R ² /SEE	.661	.563	.883	.480	.519	.481
定 数 項	11.6	(2.81)	76.8	(1.94)	25.2	(3.03)
失 業 率	.209	(.913)	1.82	(2.29)	-.969	(-1.48)
インフレ	.0166	(.611)	.00425	(.129)	-.162	(-2.45)
ラ グ	.677	(6.60)	.730	(7.50)	.403	(2.01)
構造変化		.0291				

* 括弧内の数値はt値。

れ構造変化を経験している。

(構造変化の方向) 回帰式のフィットは第二位層を例外として低下しているが、第九表ほどの大きな低落ではない。失業率の影響は、下位二階層では係数推定値が上昇し、中間二階層では符号がマイナスからプラスへと転換し、最富層では逆にプラスからマイナスへと転換している。インフレの影響は、下位二階層では絶対値・ t 値共に増加し、中位層では両値共に低下し、最富層では符号がプラスからマイナスへと転換し有意性が高まっている。

要約すると、下位二階層では80年代半ばに構造変化を遂げて循環要因の影響は強くなったが、上位三階層では第一次石油ショック前後に構造変化が生じて循環要因の影響方向の逆転がみられた。

V 日 米 比 較

まず、日米間の所得分配状況の簡単な比較をしておこう。データの定義・収集法などのために、国際比較が困難でありミスリーディングでも有り得るのは周知の事実だが、代表的なデータの比較である。日本には貧困比率に相当するデータはないので、五分位所得シェアに関して比較する。第11表に、各層のシェアの平均値と標準偏差を、70年代と80年代に分けて計算してある。一見して

第11表 日米の5分位所得シェアの比較：70・80年代の平均値と標準偏差（下段）

		最 貧 層	第二位層	中 位 層	第四位層	最 富 層
米 国	70年代	5.37	11.8	17.5	24.0	41.2
		.125	.201	.0516	.137	.263
	80年代	4.72	11.0	17.0	24.2	43.1
		.181	.306	.303	.221	.937
日 本	70年代	8.88	13.7	17.6	22.6	37.2
		.237	.193	.192	.192	.656
	80年代	8.62	13.6	17.6	22.9	37.3
		.210	.237	.166	.165	.550

明らかなように、日本の方が不平等度が低い。米国に較べると、下位二階層については、最貧層で4%弱高く、第二位層でも約2%高い。中位層はほぼ同じだが、上位二階層については、最富層で4~6%低く、第4位層で1%強低くなっている。各シェアの変動の大きさについては、日米間の差異はあまり顕著ではないが、70年代は日本の方が、80年代は米国の方が変動が大きい。

70年代から80年代への変化を比較しておこう。下位二層は、日米両国でシェアを落としているが、米国における低下の方が顕著に大きい。中位層は、日本では一定のシェアを維持しているが、米国では0.5%もシェアを失っている。上位二層は、日米両国でシェアを伸ばしている。第四位層の増加幅はほぼ同じだし規模も小さいが、最富層の増加幅は米国が2%弱もあるのに対し、日本では0.1%でしかない。つまり、両国ともに所得分配の不平等度は上昇した。ただし、米国では変化が大きく、中位以下の三階層が同じくらいずつ顕著に失ったシェアを、最富層が一人占めにした。一方、日本では中位層がシェアを維持したし、変化の規模自体が小さいために各階層の得失の差異も顕著でない。

5分位所得シェアと景気循環との相関に関する実証結果の日米比較をまとめておこう。GNP成長率との相関では、第1表と第9表とを比較すればよい。日米共に、好況期には下位層のシェアが拡大し、不況期には上位層のシェアが拡大している。日米共に、景況の影響は中間層には小さく所得階層の両端に大きい。効果の大きさは両国でさほど変わらないが、回帰方程式のフィットは米国の方が良好である。構造変化については、米国では70年頃と80年頃に生じており、日本では中位層を例外として80年代に入って生じている。構造変化の後、米国では景況の影響が低下し、日本では強まっている。

続いて、失業率・インフレ率との相関では、第3表と第10表とを比較する。失業率の増大は、日米共に、下位層のシェアを低下させ上位層のシェアを拡大させている。一方で、インフレ率の上昇は、米国では下位層のシェアを拡大させ、日本では上位層のシェアを拡大させる。構造変化は、米国では下位層は67年頃、上位層は84年頃に生じ、日本では下位層は82年頃、上位層は75年頃に生

じている。構造変化の方向は両国共に多様であるが、米国ではこれらの循環的要因の影響が低下しているケースが多く、日本では下位層で循環的要因の影響が強まり上位層では影響方向が逆転している。特に、最富層に関しては、両国共に、失業率・インフレ率の係数推定値の符合が逆転しており、中でも失業率の符合が共にプラスに転じていることが興味深い。

VI 結

日米両国において、所得分配と景気循環との相関関係には構造変化が、ほぼ70年以降の時期に生じていると言えよう。ただし、どちらの国においても構造変化のピークは70年代と80年代との2箇所あり、回帰方程式の特定化に応じて検出される時点が動いている。階級別所得シェアに関しては、アメリカでは景気循環要因の影響力が低下し、それが部分的には好況期と不況期との影響が逆方向となったためであることが判明した。日本では循環要因の影響力が逆に強まっている。

インフレーションの影響が両国で反対であったことも興味深い。生産者・金融機関を優遇する政府の下で、日本の預貯金金利規制がきわめて硬直的であったことは明白であり、資産選択範囲の広い高所得層よりも低所得者層に犠牲は大きかったのであろうか。(予想されなかった)インフレーションが貸し手(=高所得層)にとってマイナスであるという経済学の論理に反する結果であり、さらなる分析に値しよう。失業率の影響は、増大すれば下位階層がシェアを失い上位階層が獲得するという、いわば当然の結果が両国で観察された。しかし、両国共に構造変化以後は、最富層のシェアの反応方向が逆転しているかのようなのである。好況期には中間層だけが相対的シェアを失うわけで、この点も確かめるべき内容である。

米国については、一人当たりGNPが成長し続けているにも拘らず中位世帯所得が停滞していること、さらに中位世帯所得から貧困率への影響も低下していることが観察された。前者と所得シェアの動向とを合わせると経済成長の果

実の分配が上位階層に集中していることが判るし、後者からは成長の果実が配分されていない中位以下の階層の中でも最下層への分配が悪化していることが判る。どちらも不平等度の上昇の現れである。米国について、景気循環の所得分配への影響にヒステレーシスの特徴が現われ始めた点も、興味深い。

本稿では、マクロの集計された時系列データのみを用いて、所得分配と景気循環との相関関係を分析した。いくつかの興味深い点も挙げられたと考えているが、それらの原因には一切踏み込めていない。用いたデータそのものの適切さの検討や、マイクロデータによる検証が必要である。

参 考 文 献

- Blank, Rebecca M. and Alan S. Blinder, "Macroeconomics, Income Distribution, and Poverty", in Danziger and Weinberg ed., *Fighting Poverty*, Harvard University Press, 1986.
- Cutler, David [M. and Lawrence F. Katz, "Macroeconomic Performance and the Disadvantaged", *Brookings Papers on Economic Activity*. 2; 1991.
- Ellwood, David T. and Lawrence H. Summers, "Poverty in America : Is Welfare the Answer or the Problem?", in Danziger and Weinberg ed., *Fighting Poverty*. Harvard University Press, 1986.
- Krugman, Paul, *The Age of Diminished Expectations*, MIT Press, 1990.
- Ruggles, Patricia and Charles F. Stone. "Income Distribution over the Business Cycle : 1980s Were Different", *Journal of Policy Analysis and Management*, vol. 11, no. 4, 1992.
- Sawhill, Isabel V., "Poverty in the U. S. : Why Is It So Persistent?", *Journal of Economic Literature*, 1988 (Sep).